



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
コード番号 8309

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田辺 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 鈴木 啓介

TEL (03)5232-8542

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	447,101	△7.1	159,973	15.6	112,793	△5.8
18年3月期	481,036	△5.8	138,361	△12.1	119,684	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	123 33	62 88	21.2	1.1	35.8
18年3月期	139 04	66 74	38.8	1.0	28.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 802 百万円 18年3月期 905 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	14,090,523	1,137,364	7.1	661 98	[速報値] 12.12
18年3月期	13,808,769	858,850	6.2	512 08	12.35

(参考) 自己資本 19年3月期 1,003,897百万円 18年3月期 一百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の9の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	521,847	△568,004	△2,754	303,133
18年3月期	△472,449	398,845	△23,012	351,462

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	—	4 00	4 00	3,291	2.9	1.1
19年3月期	—	5 00	5 00	4,525	4.1	0.9
20年3月期(予想)	—	5 00	5 00		5.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	220,000	2.7	65,000	△5.1	35,000	△47.7	38	66
通期	470,000	5.1	155,000	△3.1	85,000	△24.6	88	96

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited） 除外 1社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無
②①以外の変更 有 ・ (無)

(注) 詳細は、10、11、16、17、18ページ「連結貸借対照表の注記8、13、44、45、46、47、49」をご覧ください。

- (3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 905,329,045株 18年3月期 824,345,213株

②期末自己株式数 19年3月期 213,109株 18年3月期 1,574,204株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,832	1.1	19,682	△2.8	19,118	△4.5	19,156	△4.1
18年3月期	25,553	△47.8	20,254	△47.1	20,026	△47.3	19,983	△47.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	71	10	68
18年3月期	17	87	11	14

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	717,069		578,232		80.6		191 69	
18年3月期	670,411		565,676		84.4		155 75	

(参考) 自己資本 19年3月期 578,232百万円 18年3月期 100百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,000	25.4	27,000	23.7	27,000	25.1	27,000	24.8	29	83
通期	32,000	23.9	26,000	32.1	26,000	36.0	26,000	35.7	23	77

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第一種優先株式				
18年3月期	—	40 00	40 00	800
19年3月期	—	—	—	—
20年3月期（予想）	—	—	—	—
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	
18年3月期	—	14 40	14 40	1,350
19年3月期	—	14 40	14 40	1,350
20年3月期（予想）	—	14 40	14 40	
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	
18年3月期	—	20 00	20 00	3,128
19年3月期	—	20 00	20 00	3,128
20年3月期（予想）	—	20 00	20 00	

「平成19年3月期の連結業績」の指標算式

○1株当たり当期純利益・・・
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{当期中平均普通株式数*}}$$

○自己資本当期純利益率・・・
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{(\text{普通株式に係る期首自己資本} + \text{普通株式に係る期末自己資本}) \div 2}$$

○1株当たり純資産・・・
$$\frac{\text{普通株式に係る期末自己資本}}{\text{当期末発行済普通株式数*}}$$

「平成20年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）・・・
$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{当期末発行済普通株式数*}}$$

*：自己株式は除く

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の経済環境を顧みますと、海外では、米国で住宅需要の落ち込みから経済が減速傾向となったものの、景気は総じて拡大基調を維持しました。わが国では、個人消費が昨夏一時的に弱含む局面もみられましたが、輸出や設備投資は引き続き好調で、企業部門が景気を下支えました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は日本銀行による二度の利上げを受けて、2月以降0.5%近辺まで上昇しました。一方、長期金利は、景気の緩やかな回復が続く中で、概ね1%台後半で推移しました。日経平均株価も、国内外の景気に対する憶測などから大きく上下する場面もみられましたが、当期末には17,000円台となりました。為替市場は、内外金利差などの要因から、今年初めには1ドル=120円台前半まで円安が進みましたが、当期末には117円台となりました。

また、個人の金融資産の中では預貯金が減少する一方で投資信託などが増加し、「貯蓄から投資へ」の流れがさらに進展する一方、不動産市場においても、リスクマネーの流入が拡大し、取引規模は高水準で推移しました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは成長分野のビジネスにおける戦力の増強などを通じて、『収益構造の転換を加速し、業務粗利益を拡大させることにより収益力を強化する』ことをグループの基本方針として掲げました。こうした方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う三井アセット信託銀行のふたつの信託銀行を中心に、グループ内の各社が様々な活動を展開してまいりました。

その結果、当期の連結ベースの経営成績については、経常利益は前年度比216億円増加し1,599億円、当期純利益は前年度比68億円減少し1,127億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益1,632億円、金融関連業その他については経常利益291億円となりました。

また、平成20年3月期の連結決算の見通しにつきましては、投信市場や不動産市場に関連する業務に加え、プライベートエクイティ関連などの資産運用関連業務を強化するなどにより、経常収益は4,700億円、経常利益は1,550億円、当期純利益は850億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産負債の状況につきましては、総資産は期中2,817億円増加して14兆905億円、そのうち貸出金は852億円増加して7兆3,773億円、有価証券は6,759億円増加して4兆5,117億円となりました。また預金は2,365億円減少して8兆1,436億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが5,218億円の収入、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の投資活動によるものが5,680億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが27億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,031億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、12.12%(速報値)となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

(単位:%)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
連結自己資本比率	10.14	10.34	12.35	12.12(速報値)

(注)連結自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より、「銀行法第52条の9の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期以前の期については旧基準により算出しております。

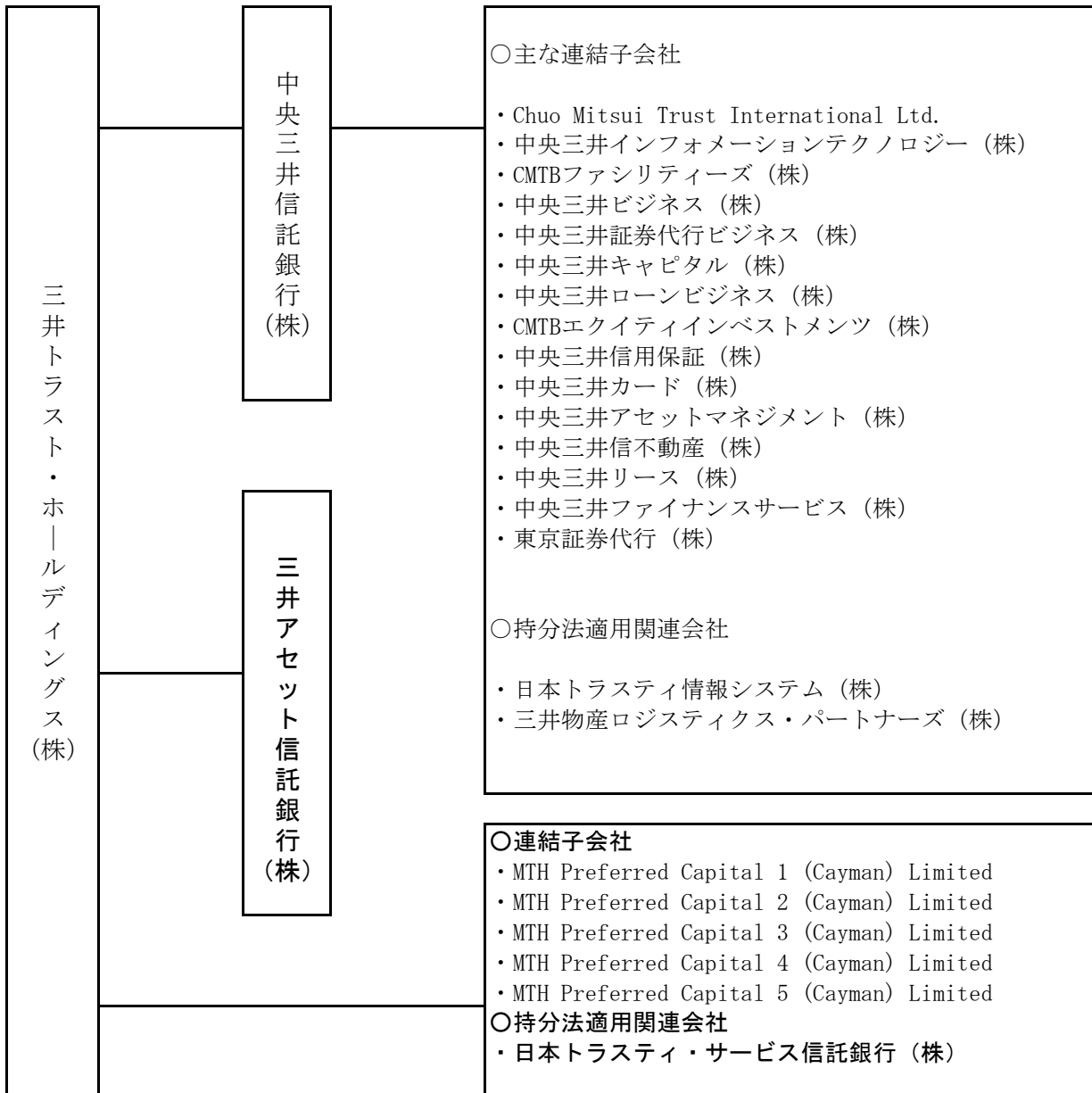
(3)利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、普通株式の1株当たり期末配当金は5円を予定しております。また、優先株式の1株当たり期末配当金につきましては、第二種優先株式14円40銭、第三種優先株式20円を予定しております。また次期の配当につきましては、それぞれ1株当たりにつき、普通株式5円、第二種優先株式14円40銭、第三種優先株式20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。当社の主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。

なお、連結子会社のCMTB総合債権回収(株)につきましては、平成19年2月28日に全株式を譲渡いたしました。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げております。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守(コンプライアンス)体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

こうした経営理念のもと、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う三井アセット信託銀行の2つの信託銀行を中心に、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しております。また、持株会社である三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

傘下銀行における事業戦略は以下のとおりです。

《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて多様な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えしてまいります。

《三井アセット信託銀行》

国内外の株式・債券投資の他、代替投資などの豊富な品揃えの中から、お客さまに最適な運用商品を提供してまいります。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

なお、当社ではグループ経営の一層の強化を図る観点から、昨年11月に三井アセット信託銀行を当社の完全子会社としましたが、これに続いて、現在、中央三井信託銀行の子会社である中央三井アセットマネジメント株式会社(投信委託業務)と中央三井キャピタル株式会社(プライベート

エクイティファンド運用業務) について、19 年 10 月に当社の直接出資子会社とし態勢整備を図る方針です。

さらに、これを機に、当グループのブランドを、日頃からリテール業務を通じて多くのお客さまに親しまれている「中央三井」に統一することにより、ブランド力の強化を図ってまいります。株主総会での承認可決等を前提に、三井トラスト・ホールディングスと三井アセット信託銀行の商号を「中央三井」を冠する商号に変更することを予定しております。

(3) 対処すべき課題

まず、堅調にマーケットの拡大が続いている投信市場や不動産市場に関連する業務を重点的に強化します。

さらに、プライベートエクイティ関連などの資産運用関連業務への取り組みを強化するほか、貸出関連業務については、従来から注力してきた住宅ローンと新規業務として立ち上げたビジネスローンなどへの積極的な取り組みを継続します。

これらの有望分野におきましては、今後競争がますます激しくなることが予想されます。そこで、当グループは今後の競争における優位性を確保していくために、競争力の核となりうる部門にはこれまで以上に人員・経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げてCSR活動を推進いたします。

一方、当期末より自己資本比率に関する新しい規制(「バーゼルⅡ」)が適用開始となったことに加えて、金融商品取引法の施行などが予定されているなか、リスク管理や法令遵守の重要性がますます高まっていくものと考えられます。このため、当グループは事業に内在するリスクを的確に把握し管理するための体制を拡充していくとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みをより強化していきます。さらに、財務報告の信頼性確保を目的として平成 20 年度から導入される「財務報告に係る内部統制評価制度」についても的確に対応していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく体制も一層強化していきます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (A) (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (B) (平成19年3月31日現在)	比 較 (B-A)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	431,560	498,096	66,536
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	164,553	111,121	△ 53,432
買 入 現 先 勘 定	900	—	△ 900
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	74,243	80,099	5,856
買 入 金 銭 債 権	108,982	104,146	△ 4,836
特 定 取 引 資 産	44,883	52,803	7,920
金 銭 の 信 託	7,651	2,710	△ 4,940
有 価 証 券	3,835,789	4,511,730	675,940
貸 出 金	7,292,088	7,377,362	85,274
外 国 為 替	37,598	940	△ 36,658
そ の 他 資 産	454,267	351,678	△ 102,588
有 形 固 定 資 産	—	203,672	203,672
建 物	—	43,340	43,340
土 地	—	83,116	83,116
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—	77,215	77,215
無 形 固 定 資 産	—	77,163	77,163
ソ フ ト ウ ェ ア	—	25,127	25,127
の れ	—	41,575	41,575
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	10,460	10,460
動 産 不 動 産	220,351	—	△ 220,351
繰 延 税 金 資 産	164,313	82,850	△ 81,462
連 結 調 整 勘 定	8,965	—	△ 8,965
支 払 承 諾 見 返	1,023,351	711,121	△ 312,230
貸 倒 引 当 金	△ 60,730	△ 74,974	△ 14,244
資 産 の 部 合 計	13,808,769	14,090,523	281,754
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	8,380,196	8,143,660	△ 236,535
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	426,760	386,050	△ 40,710
売 入 現 先 勘 定	394,088	547,378	153,289
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	38,307	114,467	76,159
特 定 取 引 負 債	840,412	1,062,543	222,131
借 入 金	6,945	4,398	△ 2,547
借 用 金	165,445	393,235	227,789
外 国 為 替	47	48	0
社 債	211,591	195,119	△ 16,471
新 株 予 約 権 付 社 債	120	47	△ 72
信 託 勘 定 借 借	1,161,278	1,222,593	61,314
そ の 他 負 債	150,615	131,796	△ 18,819
賞 与 引 当 金	3,187	3,247	60
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	1,060	1,060
退 職 給 付 引 当 金	1,842	2,107	264
補 償 請 求 権 損 失 引 当 金	9,539	9,934	395
繰 延 税 金 負 債	29,646	24,346	△ 5,299
支 払 承 諾	1,023,351	711,121	△ 312,230
負 債 の 部 合 計	12,843,377	12,953,158	109,780
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	—	261,608	261,608
資 本 剰 余 金	—	127,342	127,342
利 益 剰 余 金	—	378,812	378,812
自 己 株 式	—	△ 195	△ 195
株 主 資 本 合 計	—	767,568	767,568
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	259,248	259,248
繰 延 へ ッ ジ 損 益	—	△ 7,439	△ 7,439
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 15,532	△ 15,532
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	53	53
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	236,329	236,329
少 数 株 主 持 分	—	133,467	133,467
純 資 産 の 部 合 計	—	1,137,364	1,137,364
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	14,090,523	14,090,523
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	106,541	—	△ 106,541
(資 本 の 部)			
資 本 金	261,579	—	△ 261,579
資 本 剰 余 金	126,297	—	△ 126,297
利 益 剰 余 金	274,583	—	△ 274,583
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 15,527	—	15,527
株 式 等 評 価 差 額 金	213,547	—	△ 213,547
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 539	—	539
自 己 株 式	△ 1,090	—	1,090
資 本 の 部 合 計	858,850	—	△ 858,850
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	13,808,769	—	△ 13,808,769

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 連結される信託銀行子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～8年 |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- 当社並びにその他の連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
8. 株式交付費は従来、発生時に一括処理しておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、株式交付費のうち、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用は資産として計上し、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。
- なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。
9. 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準

に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記25.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,331百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
13. 役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当連結会計年度から引当金を計上する方法を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常利益が270百万円、税引前当期純利益が968百万円減少しております。
14. 補償請求権損失引当金は、土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負

担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 連結される信託銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

17. 連結される信託銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

18. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

19. 関係会社の株式(及び出資)総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び出資)を除く)

121,210 百万円

20. 有形固定資産の減価償却累計額 219,865 百万円

21. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,283 百万円

22. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,683百万円、延滞債権額は41,877百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は164百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,601百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,326百万円であります。

なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,551百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,763,501百万円
貸出金	68,879百万円
その他資産	149百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,180百万円
コールマネー及び売渡手形	44,000百万円
売現先勘定	114,467百万円
債券貸借取引受入担保金	1,062,543百万円
借入金	236,569百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 301,052百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金権利金は8,797百万円であります。

29. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,053百万円

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 132,500百万円が含まれております。

31. 社債は、永久劣後特約付社債121,459百万円及び劣後特約付社債73,660百万円であります。

32. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

33. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は200,702百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ200,702百万円減少しております。

34. 1株当たりの純資産額 661円 98銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は8円22銭減少しております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下39.まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	40,864	199

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	592,353	592,945	591	700	109
地方債	-	-	-	-	-
社債	19,771	19,783	11	13	2
その他	83,905	82,211	1,694	78	1,772
合計	696,031	694,940	1,091	792	1,883

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	517,673	967,866	450,193	453,345	3,151
債券	1,522,245	1,467,552	54,693	83	54,776
国債	1,482,924	1,428,546	54,378	3	54,381
地方債	3,100	3,085	15	3	18
社債	36,220	35,919	300	76	376
その他	914,444	912,691	1,753	12,517	14,270
合計	2,954,363	3,348,109	393,746	465,945	72,199

なお、上記の評価差額に組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,544百万円

を加えた398,291百万円から繰延税金負債139,022百万円を差し引いた額259,268百万円のうち少数株主持分相当額250百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額17百万円を加算した額259,000百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について5,177百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

36. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

37. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	782,489	29,046	1,302

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	94,759
非上場社債	299,259
非上場外国証券	5,288
出資証券	35,511

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	134,873	1,431,899	706,043	106,121
国債	108,171	1,149,859	677,520	85,350

地方債	194	1,253	1,636	-
社債	26,506	280,786	26,886	20,771
その他	19,648	88,567	58,934	563,725
合計	154,521	1,520,466	764,978	669,847

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	1,673	2,710	1,037	1,037	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債422百万円を差し引いた額615百万円のうち少数株主持分相当額143百万円を控除した額471百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

41. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが71,426百万円あります。これらは、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずすべて所有しております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,152,130百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,007,241百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	176,295百万円
年金資産(時価)	277,492
未積立退職給付債務	101,197
未認識数理計算上の差異	7,352
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額の純額	108,549
前払年金費用	110,657
退職給付引当金	2,107

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は3,422百万円であります。

44. 従来、その他有価証券に区分されるクレジット・リンク債については、組込デリバティブを組込対象である現物の金融資産とは区分して時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に

関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度末から同適用指針を適用し、組込デリバティブの経済的性格及びリスクが組み込まれた現物の金融資産の経済的性格及びリスクと緊密な関係にあり、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、現物の金融資産と組込デリバティブ部分を区分せず一体として時価評価し、評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

45. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ、表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,011,337百万円であります。

(2)純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しておりましたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5)「動産不動産」については、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は「その他資産」として表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

(6)資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」として表示しております。これに伴い、連結調整勘定償却は、従来、「その他経常費用」中「その他の経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

46. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

47. 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当

連結会計年度から各会計基準および同適用指針を適用しております。

48. 株式交換

(1) 結合当事企業及び事業内容

名称	三井アセット信託銀行株式会社
事業内容	信託銀行業

(2) 企業結合の理由、企業結合の法的形式等

グループ経営の更なる強化を図ることを目的として平成18年11月1日に株式交換契約を締結、同11月28日に株式交換を実施し、三井アセット信託銀行株式会社(結合後の名称同じ)を完全子会社化しました。

(3) 取得原価及びその内訳

取得原価は2,131百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

(4) 株式の種類

普通株式

(5) 株式交換比率及び算定方法

三井トラスト・ホールディングス株式会社：三井アセット信託銀行株式会社 = 316.31 : 1
 上記株式交換比率は、市場株価方式による当社株式の評価と、第三者機関であるメリルリ
 ンチ日本証券株式会社が評価した三井アセット信託銀行株式会社の企業価値を参考に、当事
 者間で協議し、決定しました。

(6) 交付株式数及びその評価額

株式数	1,518,288株
株式評価額	2,131百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	金額	1,772百万円
発生原因	期待される将来の収益力に関連して発生したもの	
償却方法・償却期間	20年間で均等償却	

49. 企業集団内の会社に投資を売却した際の税効果会計については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務指針を適用して会計処理を変更しております。これにより、従来の方法に比べ当期純利益が995百万円減少しております。

50. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,184,681百万円、貸付信託1,065,084百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度(B) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	比 較 (B - A)
経 常 収 益	481,036	447,101	△ 33,935
信 託 報 酬	72,049	75,565	3,516
資 金 運 用 収 益	165,450	161,448	△ 4,002
貸 出 金 利 息	84,237	84,450	213
有 価 証 券 利 息 配 当 金	72,920	70,958	△ 1,962
コーポレートローン利息及び買入手形利息	59	991	931
買 現 先 利 息	0	3	3
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4	375	370
預 け 金 利 息	887	1,876	989
そ の 他 の 受 入 利 息	7,340	2,791	△ 4,549
役 務 取 引 等 収 益	122,711	133,119	10,408
特 定 取 引 収 益	4,503	3,291	△ 1,212
そ の 他 業 務 収 益	22,577	6,491	△ 16,086
そ の 他 経 常 収 益	93,743	67,185	△ 26,558
経 常 費 用	342,675	287,127	△ 55,547
資 金 調 達 費 用	46,622	62,607	15,984
預 金 利 息	16,992	25,456	8,464
譲 渡 性 預 金 利 息	174	1,342	1,168
コーポレートマネー利息及び売渡手形利息	2,418	4,599	2,181
売 現 先 利 息	648	3,129	2,480
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	9,662	10,317	655
コマーシャル・ペーパー利息	—	4	4
借 用 金 利 息	4,562	4,520	△ 41
社 債 利 息	8,027	8,254	226
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	0	0	△ 0
そ の 他 の 支 払 利 息	4,135	4,980	844
役 務 取 引 等 費 用	15,691	15,059	△ 631
特 定 取 引 費 用	139	120	△ 19
そ の 他 業 務 費 用	19,579	5,846	△ 13,732
営 業 経 費	129,007	121,725	△ 7,282
そ の 他 経 常 費 用	131,635	81,768	△ 49,866
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,266	20,343	5,077
そ の 他 の 経 常 費 用	116,369	61,425	△ 54,944
経 常 利 益	138,361	159,973	21,612
特 別 利 益	3,391	20,904	17,512
固 定 資 産 処 分 益	174	3	△ 171
償 却 債 権 取 立 益	3,217	5,085	1,868
退 職 給 付 信 託 返 還 益	—	15,814	15,814
特 別 損 失	1,831	1,245	△ 586
固 定 資 産 処 分 損 失	1,253	540	△ 712
そ の 他 の 特 別 損 失	577	704	126
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	139,921	179,632	39,711
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,201	19,003	6,801
法 人 税 等 調 整 額	1,901	41,905	40,003
少 数 株 主 利 益	6,132	5,930	△ 202
当 期 純 利 益	119,684	112,793	△ 6,891

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 123円 33銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62円 88銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 営業経費には、負の退職給付費用14,592百万円が含まれております。なお、前期には、その他の経常収益の中に5,392百万円含まれておりました。
6. 「その他の経常収益」には、株式等売却益24,728百万円を含んでおります。
7. 「その他の経常費用」には、貸出金償却7,228百万円、株式等売却損2,393百万円及び株式等償却6,335百万円を含んでおります。
8. 「その他の特別損失」には、過年度分に対応する役員退職慰労引当金繰入額697百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	126,171
資 本 剰 余 金 増 加 高	125
新株予約権の行使による 資 本 準 備 金 増 加 高	75
自 己 株 式 処 分 差 益	50
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	126,297
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	161,516
利 益 剰 余 金 増 加 高	120,402
当 期 純 利 益	119,684
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	717
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,335
配 当 金	7,335
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	274,583

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	261,579	126,297	274,583	△ 1,090	661,369
当連結会計年度の変動額					
新株予約権付社債の権利行使による新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△ 8,569		△ 8,569
当期純利益			112,793		112,793
自己株式の取得				△ 246	△ 246
自己株式の処分		1,015		1,141	2,157
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額（純額）					
当連結会計年度の変動額合計	29	1,045	104,229	894	106,198
平成19年3月31日残高	261,608	127,342	378,812	△ 195	767,568

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	213,547	-	△ 15,527	△ 539	197,480	106,541	965,391
当連結会計年度の変動額							
新株予約権付社債の権利行使による新株の発行							58
剰余金の配当							△ 8,569
当期純利益							112,793
自己株式の取得							△ 246
自己株式の処分							2,157
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額（純額）	45,701	△ 7,439	△ 5	592	38,849	26,925	65,774
当連結会計年度の変動額合計	45,701	△ 7,439	△ 5	592	38,849	26,925	171,973
平成19年3月31日残高	259,248	△ 7,439	△ 15,532	53	236,329	133,467	1,137,364

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	824,345	80,983	-	905,329	注1
第一種優先株式	20,000	-	20,000	-	注2
第二種優先株式	93,750	-	-	93,750	
第三種優先株式	156,406	-	-	156,406	
合計	1,094,501	80,983	20,000	1,155,485	
自己株式					
普通株式	1,574	178	1,540	213	注3
第一種優先株式	-	20,000	20,000	-	注2
合計	1,574	20,178	21,540	213	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第一種優先株式に係る取得請求権の行使に伴う普通株式の交付による増加80,930千株、新株予約権付社債の権利行使に伴う普通株式の交付による増加53千株であります。
 2. 第一種優先株式の自己株式の増加は、第一種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。第一種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増減は、単位未満株式の買取りおよび処分による増減であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,291百万円	4.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一種優先株式	800百万円	40.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第二種優先株式	1,350百万円	14.40円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第三種優先株式	3,128百万円	20.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当 の原 資	1株当 たりの 金額	基準日	効力発生日
19年6月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	4,525百万円	(注)	5.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二種優先株式	1,350百万円	(注)	14.40円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第三種優先株式	3,128百万円	(注)	20.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項として上記のとおり提案

しております。なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度(B) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	比較 (B - A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	139,921	179,632	39,711
減価償却費	46,023	42,043	△ 3,979
減損損失	540	—	△ 540
のれん償却額	—	985	985
連結調整勘定償却額	145	—	△ 145
持分法による投資損益 (△)	△ 905	△ 802	102
貸倒引当金の増加額	△ 5,470	14,933	20,403
賞与引当金の増加額	134	60	△ 73
役員退職慰労引当金の増加額	—	1,060	1,060
退職給付引当金の増加額	275	265	△ 9
補償請求権損失引当金の増加額	9,539	395	△ 9,143
日本国際博覧会出展引当金の増加額	△ 89	—	89
資金運用収益	△ 165,450	△ 161,448	4,002
資金調達費用	46,622	62,607	15,984
有価証券関係損益 (△)	△ 20,937	△ 14,314	6,623
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 766	△ 1,413	△ 647
為替差損益 (△)	△ 41,403	2,875	44,279
固定資産処分損益 (△)	—	537	537
動産不動産処分損益 (△)	1,079	—	△ 1,079
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 15,633	△ 7,920	7,713
特定取引負債の純増減 (△)	△ 1,281	△ 2,547	△ 1,265
貸出金の純増 (△) 減	△ 147,509	△ 85,274	62,235
預金の純増減 (△)	△ 349,381	△ 239,802	109,579
譲渡性預金の純増減 (△)	218,750	△ 40,710	△ 259,460
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,372	232,289	227,917
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 18,308	△ 114,865	△ 96,556
コールローン等の純増 (△) 減	△ 145,493	52,578	198,072
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 20,493	△ 5,856	14,637
コールマネー等の純増減 (△)	57,165	229,448	172,283
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 35,414	222,131	257,545
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 35,717	36,658	72,375
外国為替 (負債) の純増減 (△)	11	0	△ 10
信託勘定借の純増減 (△)	△ 77,847	61,314	139,162
資金運用による収入	173,103	159,560	△ 13,543
資金調達による支出	△ 48,563	△ 52,415	△ 3,852
その他	△ 32,360	△ 34,662	△ 2,301
小計	△ 465,344	537,348	1,002,693
法人税等の支払額	△ 7,104	△ 15,500	△ 8,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,449	521,847	994,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 3,097,698	△ 3,017,378	80,319
有価証券の売却による収入	1,293,925	757,484	△ 536,440
有価証券の償還による収入	2,230,062	1,764,186	△ 465,876
金銭の信託の減少による収入	5,231	5,349	117
有形固定資産の取得による支出	—	△ 30,253	△ 30,253
動産不動産の取得による支出	△ 36,607	—	36,607
有形固定資産の売却による収入	—	3,201	3,201
動産不動産の売却による収入	3,931	—	△ 3,931
無形固定資産の取得による支出	—	△ 13,734	△ 13,734
無形固定資産の売却による収入	—	1,391	1,391
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 38,252	△ 38,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,845	△ 568,004	△ 966,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	2,500	2,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 13,000	△ 7,000	6,000
劣後特約付社債の発行による収入	5,000	—	△ 5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 2,000	△ 17,000	△ 15,000
少数株主からの払込みによる収入	—	33,000	33,000
配当金支払額	△ 7,335	△ 8,569	△ 1,234
少数株主への配当金支払額	△ 5,279	△ 5,450	△ 171
自己株式の取得による支出	△ 404	△ 246	157
自己株式の売却による収入	6	12	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,012	△ 2,754	20,258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	66	582	515
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 96,551	△ 48,329	48,221
VI 現金及び現金同等物の期首残高	448,014	351,462	△ 96,551
VII 現金及び現金同等物の期末残高	351,462	303,133	△ 48,329

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金)であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	498,096百万円
連結される信託銀行子会社の預け金(日本銀行への預け金を除く)	<u>△194,963百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>303,133百万円</u>

4. 銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおりキャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

- (1) 「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

また、従来営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた無形固定資産の取得および売却については、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の売却による収入」として表示しております。

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成19年3月31日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	779,689	金 銭 信 託	17,336,251
有 価 証 券	7,662,339	年 金 信 託	6,657,593
信 託 受 益 権	28,750,022	財 産 形 成 給 付 信 託	16,349
受 託 有 価 証 券	261	貸 付 信 託	835,890
金 銭 債 権	1,789,974	投 資 信 託	11,022,731
有 形 固 定 資 産	4,600,238	金銭信託以外の金銭の信託	418,794
無 形 固 定 資 産	7,472	有 価 証 券 の 信 託	1,104,875
そ の 他 債 権	79,490	金 銭 債 権 の 信 託	1,823,661
銀 行 勘 定 貸	1,222,593	動 産 の 信 託	70
現 金 預 け 金	261,981	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	80,689
		包 括 信 託	5,857,153
合 計	45,154,063	合 計	45,154,063

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額28,722,515百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 4,087,466百万円
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金754,983百万円のうち破綻先債権額は263百万円、延滞債権額は10,890百万円、3ヵ月以上延滞債権額は104百万円、貸出条件緩和債権額は12,840百万円であります。また、これらの債権額の合計額は24,098百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

金 銭 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	264,089	元 本	1,184,681
有 価 証 券	16,337	債 権 償 却 準 備 金	13
そ の 他	904,215	そ の 他	△ 52
計	1,184,642	計	1,184,642

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	490,894	元 本	1,065,084
有 価 証 券	9,141	特 別 留 保 金	5,753
そ の 他	573,373	そ の 他	2,571
計	1,073,409	計	1,073,409

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 27社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited

なお、MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited は設立により当連結会計年度から連結しております。

また、CMTB 総合債権回収株式会社は、譲渡により連結範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

7月24日 5社

12月末日 6社

3月末日 16社

(2) 7月24日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	386,534	60,567	447,101	—	447,101
(2)セグメント間の内部経常収益	19,412	32,902	52,315	(52,315)	—
計	405,946	93,470	499,416	(52,315)	447,101
経常費用	242,712	64,277	306,990	(19,862)	287,127
経常利益	163,233	29,192	192,426	(32,452)	159,973
II 資産	13,935,632	878,161	14,813,794	(723,270)	14,090,523
減価償却費	15,026	27,017	42,043	—	42,043
資本的支出	18,703	28,010	46,714	—	46,714

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	424,196	56,840	481,036	—	481,036
(2)セグメント間の内部経常収益	14,554	27,937	42,492	(42,492)	—
計	438,750	84,777	523,528	(42,492)	481,036
経常費用	301,857	57,422	359,279	(16,604)	342,675
経常利益	136,893	27,355	164,249	(25,887)	138,361
II 資産	13,820,877	871,524	14,692,402	(883,633)	13,808,769
減価償却費	17,935	28,087	46,023	—	46,023
資本的支出	15,016	34,676	49,693	—	49,693

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	32,570	447,101	7.2%
前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	46,056	481,036	9.5%

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

【当連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	40,864	△199

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	592,353	592,945	591	700	109
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	19,771	19,783	11	13	2
そ の 他	83,905	82,211	△ 1,694	78	1,772
合 計	696,031	694,940	△ 1,091	792	1,883

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	517,673	967,866	450,193	453,345	3,151
債 券	1,522,245	1,467,552	△ 54,693	83	54,776
国 債	1,482,924	1,428,546	△ 54,378	3	54,381
地 方 債	3,100	3,085	△ 15	3	18
社 債	36,220	35,919	△ 300	76	376
そ の 他	914,444	912,691	△ 1,753	12,517	14,270
合 計	2,954,363	3,348,109	393,746	465,945	72,199

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 （自平成18年4月1日至平成19年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	782,489	29,046	1,302

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
その他有価証券	
非上場株式	94,759
非上場社債	299,259
非上場外国証券	5,288
出資証券	35,511

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	134,873	1,431,899	706,043	106,121
国債	108,171	1,149,859	677,520	85,350
地方債	194	1,253	1,636	-
社債	26,506	280,786	26,886	20,771
その他	19,648	88,567	58,934	563,725
合計	154,521	1,520,466	764,978	669,847

2. 金銭信託

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
その他の金銭の信託	1,673	2,710	1,037	
				うち益
				うち損
				1,037
				-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	399,105
その他有価証券	398,068
その他の金銭の信託	1,037
(△) 繰延税金負債	139,445
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	259,660
(△) 少数株主持分相当額	394
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 17
その他有価証券評価差額金	259,248

(注) 1 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,544百万円が含まれております。

【前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	26,036	△1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	196,457	194,584	△ 1,872	-	1,872
地方債	-	-	-	-	-
社債	11,200	11,200	-	-	-
その他	79,069	76,619	△ 2,449	15	2,465
合計	286,726	282,404	△ 4,322	15	4,338

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	464,284	839,860	375,575	389,042	13,467
債券	1,849,082	1,778,463	△ 70,618	364	70,982
国債	1,580,666	1,511,951	△ 68,714	12	68,726
地方債	3,309	3,275	△ 34	7	41
社債	265,105	263,235	△ 1,869	344	2,214
その他	808,099	815,256	7,156	26,138	18,981
合計	3,121,465	3,433,579	312,113	415,545	103,431

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,318,472	41,220	8,400

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	108,373
非上場外国証券	6,325
出資証券	63,750

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	244,025	784,449	891,530	66,115
国 債	234,285	553,244	854,764	66,115
地 方 債	95	1,557	1,622	-
社 債	9,644	229,647	35,144	-
そ の 他	162,131	65,981	140,044	484,387
合 計	406,156	850,430	1,031,574	550,502

2. 金 銭 信 託

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,798	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	取 得 原 価	連 結 貸 借 評 価 差 額 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
			う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	3,811	5,852	2,041	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株 式 等 評 価 差 額 金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	313,929
その他有価証券	311,888
その他の金銭の信託	2,041
(△) 繰延税金負債	100,136
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	213,793
(△) 少数株主持分相当額	236
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 9
株式等評価差額金	213,547

(注) 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	512.07	661.98
1株当たり当期純利益	139.04	123.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.73	62.88

算定の基礎

1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 百万円	—	1,137,364
純資産の部の合計額から控除する金額 百万円	—	538,195
うち優先株式発行価額総額 百万円	—	400,250
うち利益処分による優先株式配当額 百万円	—	4,478
うち少数株主持分 百万円	—	133,467
普通株主に係る期末の純資産額 百万円	—	599,169
普通株式の期末株式数 千株	—	905,115

(注) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 百万円	119,684	112,793
普通株主に帰属しない金額 百万円	5,278	4,478
うち利益処分による優先配当額 百万円	5,278	4,478
普通株主に係る当期純利益 百万円	114,406	108,315
普通株式の期中平均株式数 千株	822,814	878,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 百万円	5,278	4,478
うち支払利息 (税額相当額控除後) 百万円	0	0
うち利益処分による優先配当額 百万円	5,278	4,478
普通株式増加数 千株	970,594	915,461
うち転換社債 千株	219	75
うち優先株式 千株	970,375	915,386
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社のうち、中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の3社は共通の退職給付制度を運営しており、確定型給付の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社は、年金資産の一部として退職給付信託を設定しております。中央三井信託銀行株式会社の退職給付信託につきましては、積立超過の状態が継続すると見込まれるため、平成18年9月にその一部財産を解約し、返還を受けました。

その他の連結子会社においては、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する形で総合型の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 175,594	△ 176,295
年金資産 (B)	295,101	277,492
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	119,507	101,197
未認識数理計算上の差異 (D)	△ 19,336	7,352
未認識過去勤務債務 (E)	△ 951	-
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	99,219	108,549
前払年金費用 (G)	101,062	110,657
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 1,842	△ 2,107

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	3,160	3,711
利息費用	3,398	3,318
期待運用収益	△ 17,328	△ 23,714
過去勤務債務の費用処理額	△ 951	△ 951
数理計算上の差異の費用処理額	7,536	1,898
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,852	1,145
退職給付費用	△ 2,330	△ 14,592
退職給付信託一部返還に伴う未認識数理計算上の差異の一括処理額 (注2)	-	15,814
計	△ 2,330	△ 30,407

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めております。
2. 特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	7.5%	8.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	主としてポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年～9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	8年～9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、及びデリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A) (平成18年3月31日)	平成18年度末(B) (平成19年3月31日)	比 較 (B - A)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	36,736	38,739	2,003
現 金 及 び 預 金	31,914	33,869	1,954
関 係 会 社 転 換 社 債	-	47	47
繰 延 税 金 資 産	64	33	△ 31
未 収 収 益	1	9	7
未 収 還 付 法 人 税 等	4,707	4,719	12
そ の 他	47	60	12
固 定 資 産	633,675	678,329	44,654
有 形 固 定 資 産	0	0	△ 0
器 具 及 び 備 品	0	0	△ 0
無 形 固 定 資 産	0	2	2
ソ フ ト ウ ェ ア	0	2	2
投 資 そ の 他 の 資 産	633,674	678,326	44,652
投 資 有 価 証 券	667	665	△ 2
関 係 会 社 株 式	632,294	676,850	44,556
関 係 会 社 転 換 社 債	120	-	△ 120
繰 延 税 金 資 産	192	408	216
そ の 他	399	402	3
資 産 の 部 合 計	670,411	717,069	46,657
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	808	1,003	194
転 換 社 債	-	47	47
未 払 費 用	637	820	183
未 払 法 人 税 等	16	16	△ 0
賞 与 引 当 金	43	48	5
そ の 他	110	69	△ 41
固 定 負 債	103,926	137,833	33,906
社 債	103,300	137,000	33,700
転 換 社 債	120	-	△ 120
退 職 給 付 引 当 金	506	632	126
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	200	200
負 債 の 部 合 計	104,735	138,836	34,101
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	-	261,608	261,608
資 本 剰 余 金	-	246,083	246,083
資 本 準 備 金	-	245,011	245,011
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	1,072	1,072
利 益 剰 余 金	-	70,735	70,735
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	70,735	70,735
繰 越 利 益 剰 余 金	-	70,735	70,735
自 己 株 式	-	△ 195	△ 195
株 主 資 本 合 計	-	578,232	578,232
純 資 産 の 部 合 計	-	578,232	578,232
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	717,069	717,069
(資 本 の 部)			
資 本 金	261,579	-	△ 261,579
資 本 剰 余 金	245,038	-	△ 245,038
資 本 準 備 金	244,982	-	△ 244,982
そ の 他 資 本 剰 余 金	56	-	△ 56
自 己 株 式 処 分 差 益	56	-	△ 56
利 益 剰 余 金	60,148	-	△ 60,148
当 期 未 処 分 利 益	60,148	-	△ 60,148
当 期 純 利 益	19,983	-	△ 19,983
自 己 株 式	△ 1,090	-	1,090
資 本 の 部 合 計	565,676	-	△ 565,676
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	670,411	-	△ 670,411

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度(A)	平成18年度(B)	比 較 (B - A)
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
営 業 収 益	25,553	25,832	279
関係会社転換社債利息	0	0	△ 0
関係会社受取配当金	23,526	23,576	50
関係会社受入手数料	2,025	2,255	229
営 業 費 用	5,298	6,150	851
社 債 利 息	3,484	3,886	402
転換社債利息	0	0	△ 0
販売費及び一般管理費	1,813	2,263	449
営 業 利 益	20,254	19,682	△ 572
営 業 外 収 益	127	59	△ 68
受 取 利 息	11	29	18
受 入 手 数 料	4	2	△ 1
法人税等還付加算金等	105	14	△ 90
その他の営業外収益	6	11	5
営 業 外 費 用	355	623	267
創 立 費 償 却	80	-	△ 80
社債発行費用償却	5	-	△ 5
支 払 手 数 料	108	555	447
投資有価証券評価損	50	2	△ 47
割 増 退 職 金	24	15	△ 8
その他の営業外費用	87	49	△ 37
経 常 利 益	20,026	19,118	△ 907
特 別 損 失	-	143	143
税 引 前 当 期 純 利 益	20,026	18,975	△ 1,050
法人税、住民税及び事業税	3	3	-
法 人 税 等 調 整 額	39	△ 184	△ 224
当 期 純 利 益	19,983	19,156	△ 826

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)
当期末処分利益	60,148
利益処分額	8,569
第一種優先株式配当金	800 (1株につき40円)
第二種優先株式配当金	1,350 (1株につき14円40銭)
第三種優先株式配当金	3,128 (1株につき20円)
普通株式配当金	3,291 (1株につき4円00銭)
次期繰越利益	51,579

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	261,579	244,982	56	245,038	-	60,148	60,148	△ 1,090	565,676	565,676
当事業年度中の変動額										
新株の発行(転換社債の転換)	29	29		29					58	58
剰余金の配当						△ 8,569	△ 8,569		△ 8,569	△ 8,569
当期純利益						19,156	19,156		19,156	19,156
自己株式の取得								△ 246	△ 246	△ 246
自己株式の処分			1,015	1,015				1,141	2,157	2,157
当事業年度中の変動額合計	29	29	1,015	1,045	-	10,587	10,587	894	12,556	12,556
平成19年3月31日残高	261,608	245,011	1,072	246,083	-	70,735	70,735	△ 195	578,232	578,232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。